

## はじめに

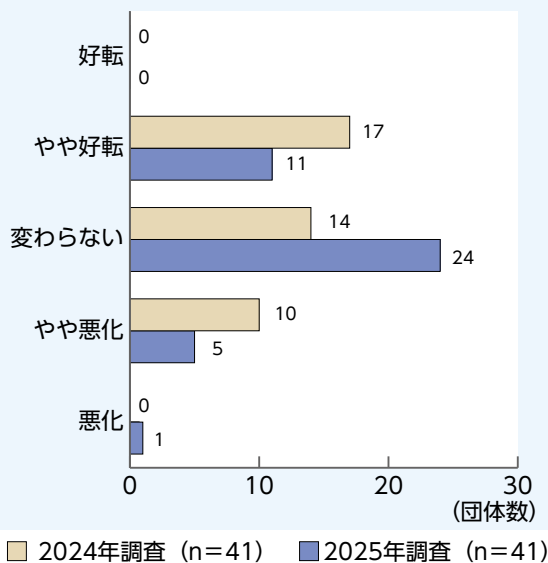
2024年を振り返ると、新潟県経済は持ち直しの動きが続いた。県内では、4月に新潟駅高架下商業施設がグランドオープンし、7月に佐渡島の金山が世界文化遺産に登録されたことにより、にぎわいが創出された。また、2023年から続く賃上げの広がり背景に名目賃金は上昇しており、個人消費を下支えした。一方、賃上げの継続は人件費の増加に繋がるほか、物価の高止まりによる経費負担の増大などから、県内企業の経営は厳しい状況となっている。

当社では県内の主な業界団体や商工会議所・連合商工会の41団体にご協力をいただき、10月上旬から11月上旬にかけて2025年の見通しについてうかがった。以下はその結果である。

## 01 2025年の県内景気見通し －「変わらない」と回答した団体が58.5%－

新年（2025年）の県内景気の見通しを尋ねたところ、2024年と比べて「変わらない」と予想する回答が24団体と最も多く、調査対象41団体の58.5%を占めた（図表1）。以下「やや好転」が11団体、「やや悪化」が5団体と続いている。前年調査（2024年見通し）に比べ「変わらない」が増加した一方、「やや好転」「やや悪化」が減少した。国内外の政治情勢が不安定となっていることから、景気回復の足取りの重さが示されている。

■ 図表1 県内景気の見通し



## 02 県内各業界・各商工会議所等の業況判断

### (1) 2024年の業況

－「どちらとも言えない」が半数強を占め、「やや不況」「不況」も4割強－

2024年の業況について尋ねたところ、「どちらとも言えない」との回答が41団体中22団体と半数強となった（図表2）。なお、「やや不況」（14団体）に「不況」と回答した3団体を合わせると17団体となり、4割強となった。一方、「やや好況」は2団体にとどまった。

### (2) 2025年の業況見通し

－「どちらとも言えない」が43.9%－

2025年の業況見通しを尋ねると、「変わらない」

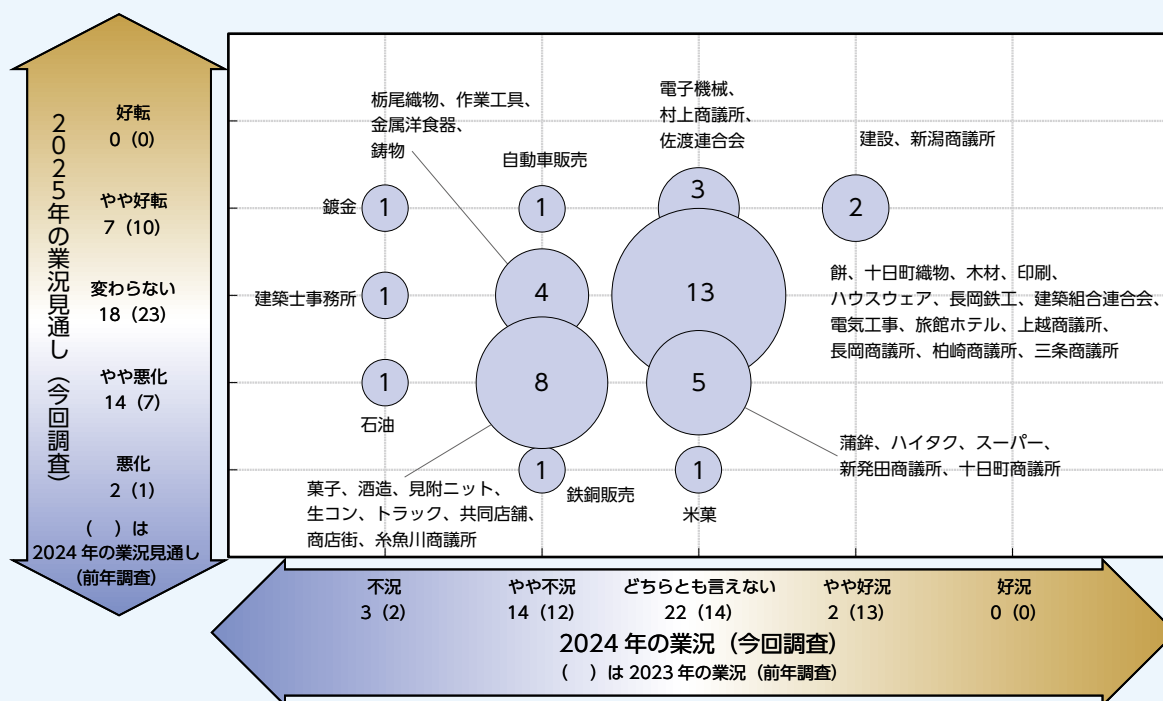
と回答した団体が18団体と最も多く、調査対象41団体の43.9%を占めた（図表2）。以下「やや悪化」（14団体）、「やや好転」（7団体）、「悪化」（2団体）の順となった。前年調査（2024年見通し）と比べると、「変わらない」「やや好転」が減少した。なお、「やや悪化」「悪化」は増加しており、先行きの業況について厳しい見方をしている団体が増えている。

各団体からは佐渡島の金山の世界文化遺産登録による経済波及効果を期待する声が寄せられた。「佐渡島を訪れる観光客が増加し、それに伴い県内経済にもプラスの影響が及ぶと思われる」「世界文化遺産登録で注目が高まり、国内だけでなくインバウンド需要の増加も見込まれる」などの意見があげられた。

販売価格への転嫁の可否を業況判断の鍵としてあげる団体も多くみられた。なお、可否については各

団体で見方が分かれている。「原材料価格のほか、物流費用や人件費などの高騰の周知はされてきている。取引先からの理解も得られやすくなり、価格転嫁の進展が見込まれる」との声が一部で寄せられた。一方で、「値上げは購買意欲を減退させ、販売数量を減少させる可能性が高いため、容易に実施できない」「物価の高止まりが続きそうなおえ、社会保険の加入対象拡大や最低賃金の大幅引き上げなども重なり、経費の大幅増加が見込まれる。自社で吸収する部分は出てくるだろう」「物価の上昇で疲弊しているのは家計も同様である。個人消費が落ち込めば、価格競争が激化することは必至であり、値上げは難しくなる」のように、価格転嫁が進まないことを危惧する声が大半となっている。

■ 図表2 2024年の業況と2025年の業況見通し



(注1) 円の大きさは対象となる団体の数を表す  
 (注2) カッコ内の数字は前年調査時の回答数  
 (注3) 図表内では団体名を略称で表記している  
 (注4) 業界団体については会員企業・組合員の現況・見通し、商工会議所・連合商工会については管内企業の現況・見通しに対する回答である

# 03 2025年の重要課題・関心事等

## (1) 2025年の重要課題

### ―超高齢化社会を迎え、技能・技術の継承や事業承継・継続への取り組みが急務―

2025年に取り組むべき重要課題について尋ねてみると、業界団体では「人手不足・人材確保」が最も多かった(図表3)。また、国民の5人に1人が75歳以上となる超高齢化社会の「2025年問題」を迎える年となることから、退職者の増加によるさらなる人手不足に加え、従業員が持つ技能や技術の継承を急務とする団体も多くみられた。課題への対応として「人手不足には賃上げだけでなく、職場環境や福利厚生を含めた抜本的な見直しが不可欠である」「女性の現場登用を積極化するなど、多様な人材の受け入れや活用方法を検討する」「人手不足を補うべく、DX化を急ぐ」など、人手の確保やDX化による生産性の向上に取り組むといった声が寄せられた。さらに、「企業内にとどまらず、外注先でも後継者不在などによる廃業が増えているため、安定した生産体制確保に向けて、業界間での協力も必要である」「人口や店舗の減少により、まちの活気が失われている。当業界だけでなく、他業種・地域を巻

き込んだ面的な取り組みをしていかなければならない」のように、地域全体の人口減少を背景に、業界を超えた協力・連携に積極的な意見もあげられた。

一方、商工会議所・連合商工会では「DX化」「事業承継、継続」が特に多くなった。「事業承継、継続」は従来からの重要課題であるものの、「経営者の世代交代を含め、新しい視点での経営や意欲の高い新規創業希望者に対する支援を強化したい」「事業の存続には、稼ぐ力の強化が必要である。DX化やカーボンニュートラルへの対応など、新しい課題にも対応を促していく」のように、事業の継続だけでなく持続的な成長のため、将来を見据えた取り組みを支援していく姿勢が示されている。さらに、「人材の確保は管内事業所だけの努力では限界があるため、実績のある大手企業などとの連携も探りながら、解決を図っていく」「佐渡島の金山の世界文化遺産登録により観光客が増えているが、一過性のものにならないよう、行政や民間企業と協力し継続させていくとともに、地元の活性化に波及するよう取り組んでいく」など、業界団体と同様に、管内外にかかわらず、地域を盛り上げていく力を集結させるとの意欲がみられる。

## (2) 2025年の重大関心事等

### ―米国トランプ政権の政策への関心が高い―

2025年の経済・社会における重大関心事等につ

■ 図表3 2025年の主な重要課題

業界団体	重要課題
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人手不足・人材確保</li> <li>● 適切な価格転嫁</li> <li>● 経営の安定(収益性の向上)</li> <li>● 働き方改革、労働環境の見直し</li> <li>● DX化</li> <li>● 高齢化への対応(2025年問題)</li> <li>● 技術の継承</li> </ul>
等	
商工会議所等	重要課題
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● DX化</li> <li>● 事業承継、継続</li> <li>● 創業、第二創業</li> <li>● 人手不足・人材確保</li> <li>● 適切な価格転嫁</li> <li>● カーボンニュートラル</li> </ul>
等	

■ 図表4 2025年の重大関心事等

業界団体	重大関心事等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 原材料やエネルギーなどの価格動向</li> <li>● 景気対策</li> <li>● 金融政策</li> <li>● DX化</li> <li>● カーボンニュートラル</li> <li>● 米国の経済政策</li> <li>● 中国経済の動向</li> </ul>
等	
商工会議所等	重大関心事等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人手不足</li> <li>● 原材料やエネルギーなどの価格動向</li> <li>● 景気対策</li> <li>● 米国・中国の景気動向、両国の関係</li> <li>● エネルギー政策</li> <li>● 佐渡島の金山の世界文化遺産登録の影響</li> </ul>
等	

いて尋ねたところ、前年調査と同様、業界団体、商工会議所・連合商工会とも「原材料やエネルギーなどの価格動向」との回答が多くあげられた(図表4)。

また、米国でトランプ元大統領が勝利したことに伴って、新政権の政策方針に注目が高まっている。特に、「トランプ政権で金利や為替の動きが不安定になることが予想されるため、米国経済の減速が心配である。また、関税の引き上げにより、中国経済の低迷がさらに長期化するとみられる」「自国優先の政策が実施されれば、輸出にマイナスとなる」など、中国をはじめとする他国への貿易政策の影響を懸念する声が多い。また、トランプ氏は気候変動対策に対して消極的な姿勢であることから、カーボンニュートラルに向けた動きやエネルギー政策に対する動向を注視したいとの意見も寄せられた。ただし、今後も企業や地域の価値向上にサステナブルの視点が重要視される傾向は続くとの見方が大勢となっている。「消費者から選ばれるためにも環境負荷軽減の取り組みを強化する」「ステークホルダーから信頼される企業を目指し、サステナビリティ経営を進めていかなければならない」のように、社会に対す

る責務を果たすため、カーボンニュートラルなどへの取組姿勢は一層積極化するとみられる。

## まとめ

県内の主な業界団体や商工会議所によると、2025年の県内景気は「変わらない」が58.5%を占め、前年調査に比べて景気に対して慎重な見方が示された。また、2025年の業況見通しについても、「変わらない」が最も多くなった。原材料価格や人件費の高騰が続く見通しのなかで、価格転嫁の難航による収益の悪化を懸念する声が多く寄せられた。また、米国を中心に、海外情勢の不透明感に対する不安も高まっている。

「2025年問題」と言われるように、2025年は超高齢化社会が到来し、人材・人手の確保がさらに困難になることが予想される。こうしたことから、業界団体、商工会議所・連合商工会ともに、事業の成長や地域の発展を目指して、業界や管内などの垣根を超えた連携や協力への意欲を示す声が寄せられており、取り組みが本格化することを期待したい。

(2024年12月 近)

### 回答団体一覧

新潟県菓子工業組合	長岡鉄工業協同組合	新潟商工会議所
新潟県蒲鉾組合	一般社団法人 新潟県電子機械工業会	上越商工会議所
新潟県酒造組合	一般社団法人 新潟県建設業協会	長岡商工会議所
新潟県米菓工業協同組合	一般社団法人 新潟県建築士事務所協会	柏崎商工会議所
新潟県餅工業協同組合	一般社団法人 新潟県建築組合連合会	三条商工会議所
十日町織物工業協同組合	新潟県電気工事工業組合	新発田商工会議所
栃尾織物工業協同組合	公益社団法人 新潟県トラック協会	糸魚川商工会議所
見附ニット工業協同組合	一般社団法人 新潟県ハイヤー・タクシー協会	村上商工会議所
新潟県木材組合連合会	新潟県鉄鋼販売業連合会	十日町商工会議所
新潟県印刷工業組合	新潟県石油商業組合	佐渡連合商工会
新潟県生コンクリート工業組合	新潟県自動車販売店協会	
新潟県作業工具協同組合	北信越地区スーパーマーケット協会連合会	以上41団体(順不同)
日本金属ハウスウェア工業組合	新潟県共同店舗協議会	
日本金属洋食器工業組合	新潟県商店街振興組合連合会	
新潟県鍍金工業組合	新潟県旅館ホテル生活衛生同業組合	
中越鋳物工業協同組合		

アンケートにご協力いただき、  
ありがとうございました。  
(調査期間：10月上旬～11月上旬)



「2025年 新潟県経済を占う」業界アンケート調査回答一覧

団体名	2025年の国内景気見通し	2025年の県内景気見通し	2025年業況の見通しの理由
	2024年の業況	2025年の業況見通し	
新潟県菓子工業組合 組合員数 298社	2025年の国内景気見通し 変わらない	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 原材料の上昇が続いているなか、チョコレートの原料であるカカオは不作による価格高騰が顕著となっている。さらに、入手も困難になっており、この先現在のような商品構成で商売ができるかが不安である。価格転嫁が十分にできなければ、廃業も選択肢になってくる。
	2024年の業況 やや不況	2025年の業況見通し やや悪化	
新潟県蒲鉾組合 組合員数 10社	2025年の国内景気見通し やや悪化	2025年の県内景気見通し やや悪化	業況の見通し 人件費、物流コスト、資材価格等、経費全般が増加するなか、コストを全て商品価格に転嫁することは難しく、採算面では厳しい環境が継続する見込みである。新商品による新たな需要の創造に取り組むことが課題となる。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し やや悪化	
新潟県酒造組合 組合員数 89社	2025年の国内景気見通し やや好転	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 日本では総選挙で与党が過半数割れとなり、米国ではトランプ前大統領の返り咲きが決まるなど、いずれも先行きが不透明な時代に突入する。このため、経済情勢や輸出市場も荒波の到来を覚悟せざるを得ない。
	2024年の業況 やや不況	2025年の業況見通し やや悪化	
新潟県米菓工業協同組合 組合員数 14社	2025年の国内景気見通し 変わらない	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 国内消費が回復してきているとはいえ、米菓の原材料である米穀価格の高止まりが続くとみられるなか、収益環境の悪化は終息が見えない。また、物流にかかる経費や人件費も上昇を続けており、企業努力のみで対応することが難しくなっている。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し 悪化	
新潟県餅工業協同組合 組合員数 9社	2025年の国内景気見通し やや好転	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 金融政策や国際情勢の変化による原材料や資材等の価格高騰など、金融政策や国際情勢の変化による原材料や資材等の価格高騰など、不透明な状況が続くと考えられる。原材料を国内産を基本としている業界として、その安定的な供給確保への取り組みが重要となっている。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し 変わらない	
十日町織物工業協同組合 組合員数 17社	2025年の国内景気見通し やや好転	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 物価上昇が続くなかでの消費マインドの行方を注視している。原材料、工場経費など製造コストの増加、加えて労務費コストの増加（賃金上昇分）に対応する価格転嫁の成否により、業況は変化すると見込まれる。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し 変わらない	
栃尾織物工業協同組合 組合員数 7社	2025年の国内景気見通し 変わらない	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し インバウンドや都市部を中心とした大企業の景気回復をすぐに受けられる業種ではない。加えて、慢性的な人手不足も改善する見通しが無い。
	2024年の業況 やや不況	2025年の業況見通し 変わらない	
見附ニット工業協同組合 組合員数 14社	2025年の国内景気見通し 変わらない	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 猛暑・暖冬の影響により、当業界の販売が増加する秋冬物・春物の販売期間が短縮化している。また、賃金・エネルギーコスト上昇分を価格転嫁すると販売価格の値上げとなるため、購買意欲の低下を懸念している。
	2024年の業況 やや不況	2025年の業況見通し やや悪化	
新潟県木材組合連合会 組合員数 326社	2025年の国内景気見通し やや好転	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 燃料価格や工場の電力料金の高騰、建築資材の値上がりなどによる住宅価格の上昇もあり、住宅需要は冷え込み、新設住宅着工戸数の減少が顕著である。一方、花粉症対策の推進に当たり、スギ材の需要拡大に繋がる施策の充実が期待される。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し 変わらない	
新潟県印刷工業組合 組合員数 47社	2025年の国内景気見通し 変わらない	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 印刷物の需要は戻りつつあるが、原材料の値上げ分を価格転嫁できていない。今後も価格の高騰が予想されることから、対応していかなければならない。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し 変わらない	

2025年 新潟県経済を占う 県内主要団体に聞く

団体名	2025年の国内景気見通し	2025年の県内景気見通し	2025年業況の見通しの理由
	2024年の業況	2025年の業況見通し	
新潟県生コンクリート工業組合 組合員数 86社	2025年の国内景気見通し やや好転	2025年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 県内公共投資の減少は続いている。加えて、諸資材や人件費等に伴う建設工事費用の高騰による民間設備投資や個人住宅建設の減少傾向も生コン需要に影響している。一方、原材料、輸送コスト及び人件費等の上昇が経営を圧迫しており、健全な企業経営のためには、販売価格への適正な転嫁が重要である。
	2024年の業況 やや不況	2025年の業況見通し やや悪化	
新潟県作業工具協同組合 組合員数 13社	2025年の国内景気見通し 変わらない	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 一部工程における、人員不足は継続している。また、原材料、エネルギー価格高騰等による販売価格転嫁が国内向けでは困難になりそうな様子である。一方で、輸向け価格は値上げがスムーズな状態である。
	2024年の業況 やや不況	2025年の業況見通し 変わらない	
日本金属ハウスウェア工業組合 組合員数 51社	2025年の国内景気見通し 変わらない	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 原材料価格の上昇、賃上げによる人件費の増加分を価格に転嫁できていないことから、利益率は圧迫している。世界情勢が不安定ななか、先行きの不透明感などから回復の足取りは鈍いと見込んでいる。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し 変わらない	
日本金属洋食器工業組合 組合員数 32社	2025年の国内景気見通し 変わらない	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し インバウンドは増加しているものの、外食・観光業界では人件費・食材・電気料金等の高騰もあり、備品の購入が控えられている。また、個人の消費に関しても巣ごもり需要で既に行き渡り、実質賃金が上がらず受注は回復していない。
	2024年の業況 やや不況	2025年の業況見通し 変わらない	
新潟県鍍金工業組合 組合員数 34社	2025年の国内景気見通し やや好転	2025年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 2024年の業況があまりにも悪かったため、25年は新政権のもと、内外の需要回復を期待する。
	2024年の業況 不況	2025年の業況見通し やや好転	
中越鋳物工業協同組合 組合員数 19社	2025年の国内景気見通し 変わらない	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し トランプ政権の政策に伴い、為替変動、金利変動による米国景気減速のほか、EVシフトの撤回や関税の大幅な引き上げによる中国経済の低迷長期化も懸念される。こうした経済環境のなか、人手不足や賃上げによる人件費、エネルギー価格の高騰が続く状況において、企業の舵取りはいっそう困難となる。
	2024年の業況 やや不況	2025年の業況見通し 変わらない	
長岡鉄工業協同組合 組合員数 106社	2025年の国内景気見通し 変わらない	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 物価上昇、人口減少、国際紛争など、景気回復を抑制する要因は多い。先行きの不透明感が濃いなか、好転か悪化か、どちらに振れるのか判断が難しい。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し 変わらない	
一般社団法人 新潟県電子機械工業会 組合員数 60社	2025年の国内景気見通し やや好転	2025年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 中国経済が予想以上に長く低迷したことから、2024年の当業界の景況感の伸びにも影響があった。25年はインバウンド需要のさらなる拡大による内需の高まりと中国本土の景気が上向くことで、生産拡大が期待できる。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し やや好転	
一般社団法人 新潟県建設業協会 組合員数 403社	2025年の国内景気見通し やや好転	2025年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 資材や機械価格等の高止まり及び人件費の上昇等について、発注者サイドに理解が浸透し、価格転嫁が進むことを期待している。
	2024年の業況 やや好況	2025年の業況見通し やや好転	
一般社団法人 新潟県建築士事務所協会 組合員数 295社	2025年の国内景気見通し 変わらない	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 2023年と同様、24年は新築される建物はマンション等の大型建築が多く、地元の建築設計事務所が関わる案件はほとんどない。また、住宅は着工戸数が減少しており、ハコものと言われる建築物は新潟駅前現場程度であり、これも地元の設計ではない状況である。今後もこのような状況が続いていくことが予想される。
	2024年の業況 不況	2025年の業況見通し 変わらない	
一般社団法人 新潟県建築組合連合会 組合員数 10,262名	2025年の国内景気見通し やや好転	2025年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 能登半島地震による被災住宅の修繕工事等で人手不足となっている。仕事を請負うことが困難であることから、仕事量の増加は限定的である。一方、住宅工事では資材高騰で工事を控える動きが続くと思われる。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し 変わらない	

団体名	2025年の国内景気見通し	2025年の県内景気見通し	2025年業況の見通しの理由
	2024年の業況	2025年の業況見通し	
新潟県電気工事工業組合 組合員数 743社	2025年の国内景気見通し やや好転	2025年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 電力システム改革や人材不足など、業界を取り巻く環境が複雑に変化しているため、2025年の業績は楽観視できない状況である。一方で、人材確保やIT活用などの取り組みが業績にプラスに働く可能性もあり、推進していきたい。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し 変わらない	
公益社団法人 新潟県トラック協会 組合員数 820社	2025年の国内景気見通し やや好転	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 県内景気の回復が遅れている一方、経費は高騰し続けており、運賃への転嫁が追い付かない状態となっている。こうしたなか、さらなる人材不足・流出に歯止めをかけなければ、「県内産業の物流にも影響が出て、より景気回復が遅れる」といった負のスパイラルに陥るとの危機感がある。
	2024年の業況 やや不況	2025年の業況見通し やや悪化	
一般社団法人 新潟県ハイヤー・タクシー協会 組合員数 100社	2025年の国内景気見通し やや悪化	2025年の県内景気見通し やや悪化	業況の見通し 2024年は運賃改定の効果やタクシードライバー数の増加もあり、業況はやや好転した。ただし、新型コロナウイルス禍前には届いていない状況である。25年はLPG高騰対策の終了、諸物価の高騰、社員51人以上の会社の厚生年金加入、最低賃金の上昇等が重なり、経費の増加が重くのしかかる状況となる。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し やや悪化	
新潟県鉄鋼販売業連合会 組合員数 16社	2025年の国内景気見通し 悪化	2025年の県内景気見通し 悪化	業況の見通し ここ数年、建設費の高騰により建設計画の見直しや延期等が増加傾向にあった。さらに、人手不足、働き方改革による労働時間規制が加わり、いっそう人件費の高騰や工期延長が顕著となっていることから、建設需要は減退している。
	2024年の業況 やや不況	2025年の業況見通し 悪化	
新潟県石油商業組合 組合員数 464社	2025年の国内景気見通し 変わらない	2025年の県内景気見通し やや悪化	業況の見通し 依然として安値競争が続き、収益性の向上は期待できない。また、石油製品全体の需要も弱含みで推移しており、このところ、ガソリンスタンドの閉業・廃業が目立ってきている。「量より質」の経営に切り替えられない限り、事業と雇用の継続が困難となる。
	2024年の業況 不況	2025年の業況見通し やや悪化	
新潟県自動車販売店協会 組合員数 35社	2025年の国内景気見通し 変わらない	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 2024年の県内における新車販売台数は、メーカーの認証不正問題で一部車種が生産停止になるなど、自動車の供給が停滞したことにより前半は減少傾向が続いた。ただし、後半は回復傾向にあることから、25年は堅調に推移していくものと見込まれる。
	2024年の業況 やや不況	2025年の業況見通し やや好転	
北信越地区 スーパーマーケット協会連合会 組合員数 36社	2025年の国内景気見通し 変わらない	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 2024年度は仕入価格の上昇に加え、人手不足も顕在化し、人件費をはじめ様々な経費負担が増加し収益を圧迫した。25年度は経費負担がさらに増加する一方、個人消費が減退し、価格競争が激化する可能性がある。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し やや悪化	
新潟県共同店舗協議会 組合員数 10社	2025年の国内景気見通し やや悪化	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 仕入価格、労務費など経費全般はすべて上昇しているため、損益収支とも悪化している。
	2024年の業況 やや不況	2025年の業況見通し やや悪化	
新潟県商店街振興組合連合会 組合員数 42社	2025年の国内景気見通し 変わらない	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 円安・原材料価格の高騰によるコスト増加から物価が上昇しているものの、消費者の質上げが物価上昇に追い付いていない印象を受ける。消費者の節約志向が続き、消費行動が抑制されると考えられる。
	2024年の業況 やや不況	2025年の業況見通し やや悪化	
新潟県旅館ホテル生活衛生同業組合 組合員数 403社	2025年の国内景気見通し やや好転	2025年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 佐渡島の金山の世界文化遺産登録により県を訪れる観光客が増加し、恩恵が期待される。また、国の各種補助金を活用し、インバウンド及び個人客への対応として、高度化させている施設がある一方で、新型コロナウイルス禍での借入返済が進まず、老朽化した施設の改修が進んでいない施設もみられる。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し 変わらない	

2025年 新潟県経済を占う 県内主要団体に聞く

団体名	2025年の国内景気見通し	2025年の県内景気見通し	2025年業況の見通しの理由
	2024年の業況	2025年の業況見通し	
新潟商工会議所 会員数 4,792社	2025年の国内景気見通し やや好転	2025年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 佐渡島の金山の世界文化遺産登録による来県者の増加、それに伴う一定の経済効果が期待される。一方で、懸念材料としては、慢性的な人手不足や人件費・原材料・エネルギーコストの高騰などが挙げられる。政府からの継続的な経済対策に期待したい。
	2024年の業況 やや好況	2025年の業況見通し やや好転	
上越商工会議所 会員数 2,110社	2025年の国内景気見通し 変わらない	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 企業によって二極化がみられており、全体としてみると、景況は変わらない。ただし、中小企業、特に小規模事業者は、原材料をはじめとした物価高騰や深刻な人手不足の影響から、仕事の受注機会損失並びに事業規模の縮小や廃業等が増加することが懸念される。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し 変わらない	
長岡商工会議所 会員数 2,645社	2025年の国内景気見通し やや好転	2025年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 日本経済は停滞から成長への転換点を迎え、持続的な「成長型経済」に向かうものと期待される。そのなかで、設備投資の増加、労働力の確保、技術革新や省力化投資による生産性向上に対する支援策が求められる。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し 変わらない	
柏崎商工会議所 会員数 1,762社	2025年の国内景気見通し やや悪化	2025年の県内景気見通し やや悪化	業況の見通し 管内の基幹産業は部品加工を中心とした工業である。自動車産業をはじめとする日本の「ものづくり」そのものが変容するなかであって、その大きな変容に立ち向かう勇気を持ち合わせているかどうか、大きな岐路にある。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し 変わらない	
三条商工会議所 会員数 2,013社	2025年の国内景気見通し やや好転	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 原材料やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇が続くとともに、消費マインドの低迷が影響し、今後も厳しい経営環境が続くものと思われる。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し 変わらない	
新発田商工会議所 会員数 1,503社	2025年の国内景気見通し 変わらない	2025年の県内景気見通し やや悪化	業況の見通し 中小規模の企業では、最低賃金の上昇と人手不足により、事業維持マインドの低下がみられる。加えて、コストの上昇が続く一方で、価格転嫁のスピードが鈍化していることから、企業収益の圧迫が懸念される。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し やや悪化	
糸魚川商工会議所 会員数 763社	2025年の国内景気見通し やや好転	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し 人口減少による経済縮小が続いていることなどを背景に、廃業を考える高齢の事業者が多くなっている。加えて、物価上昇、エネルギーの高騰、先行き不安などの影響で消費意欲は低迷している。
	2024年の業況 やや不況	2025年の業況見通し やや悪化	
村上商工会議所 会員数 891社	2025年の国内景気見通し 変わらない	2025年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 佐渡島の金山の世界文化遺産登録に続き、「日本の伝統的酒造り」が無形文化遺産登録されたことにより、観光客の増加が期待される。また、村上市胎内市沖洋上風力発電事業の陸上工事が始まること、加えて、村上駅前の病院跡地の工事が一部始まることにより、地元事業者の受注増加が期待される。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し やや好転	
十日町商工会議所 会員数 1,221社	2025年の国内景気見通し 変わらない	2025年の県内景気見通し 変わらない	業況の見通し トランプ政権の誕生により、自動車部品等製造業を中心に中国経済の減速が危惧されている。加えて、エネルギー価格上昇・物価高騰・最低賃金の上昇・人手不足も続き、厳しい経営環境が続く。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し やや悪化	
佐渡連合商工会 会員数 1,604社	2025年の国内景気見通し やや好転	2025年の県内景気見通し やや好転	業況の見通し 管内では、佐渡島の金山の世界文化遺産登録による国内外からの観光需要の高まりにより、観光関連産業を中心に、景気が上向くことが期待される。一方で、原材料の高騰や最低賃金の上昇に伴う人件費の増加などにより、経営が圧迫されることが懸念事項である。
	2024年の業況 どちらとも言えない	2025年の業況見通し やや好転	